

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 株式会社 近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL <http://www.kwe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 石崎 哲
 (氏名) 森 和也

TEL 03-3201-2627

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	150,734	△32.0	5,338	△33.8	5,676	△34.4	3,208	△36.6
21年3月期第3四半期	221,634	—	8,069	—	8,655	—	5,064	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	89.13	—
21年3月期第3四半期	140.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	111,159	64,975	56.3	1,739.95
21年3月期	109,153	61,873	55.1	1,670.18

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 62,637百万円 21年3月期 60,125百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	17.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	△22.4	7,900	△12.5	8,100	△12.0	4,500	29.4	125.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 36,000,000株 21年3月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 555株 21年3月期 473株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 35,999,456株 21年3月期第3四半期 35,999,603株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）（以下、当第3四半期（9ヶ月）という。）における世界経済は、金融危機後の景気悪化に対する各国の経済対策により一部で緩やかな改善が見られましたが、本格的な回復には至らず引き続き低い水準で推移いたしました。

我が国経済は、輸出と生産で増加の基調が継続したものの、雇用や設備の過剰感や個人消費の低迷もあり、引き続き自律的な回復が確認できない状況が続きました。

当社グループの当第3四半期（9ヶ月）の航空貨物輸送は、月を追うごとに各地域で増加傾向が見られましたが、期初の大幅な減少を補うことが出来ず、グループ全体の航空輸出貨物重量は前年同期比24.3%減、航空輸入貨物件数は同16.5%減となりました。海上貨物輸送につきましては、グループ全体では輸出容積で前年同期比16.3%減、輸入件数で同12.8%減となりました。

<日本>

航空輸出貨物は、中国の内需拡大策の影響や在庫調整の進展により、台湾、中国向けに液晶関連品の部材や電子部品、半導体製造装置で堅調な荷動きが見られました。しかしながら、その他の地域向けでは緩やかな回復にとどまり、取扱い重量は前年同期比15.3%減となりました。航空輸入貨物は、秋口以降はエレクトロニクス関連品を中心にアジアからの入荷が堅調に推移しましたが、国内消費の停滞を反映し大きな回復が見られず、取扱い件数は前年同期比11.8%減となりました。海上輸出貨物では、化学品等の荷動きが好調でありましたが、設備輸送や自動車関連品等の取扱いが減少し、輸出容積で前年同期比1.3%減となりました。海上輸入貨物では、アパレル品や雑貨の入荷が増えた一方で自動車部品等が減少し、取扱い件数で同5.2%減となりました。この結果、国内関係会社を含めた日本の営業収入は69,357百万円となり前年同期比25.0%減となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、一部で薄型テレビ用部材のスポット貨物が見られましたが、期初からの半導体や自動車関連品等での物量の落ち込みが大きく、取扱い重量は前年同期比30.8%減となりました。航空輸入貨物も、回復基調にあるものの依然として低水準にとどまり、取扱い件数で前年同期比20.5%減となりました。海上貨物は、輸出の新規顧客獲得もあり容積で前年同期比0.5%減まで回復しましたが、輸入件数では同9.8%減となりました。この結果、米州全体の営業収入は20,101百万円、前年同期比38.5%減となりました。

<欧州・アフリカ>

航空輸出貨物は、石油プラント関連の出荷が好調に推移いたしました。エレクトロニクス関連顧客の荷動きが低水準にとどまり、取扱い重量は前年同期比26.5%減となりました。航空輸入貨物では、各国の乗用車買い替え補助制度を背景に自動車関連品等で堅調な荷動きがあった一方、中・東欧向けの転送貨物の減少や主な輸入先である日本からの荷動きに絡じて大きな回復が見られず、輸入取扱い件数は前年同期比20.6%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比13.7%減、輸入件数で同14.8%減となりました。この結果、欧州・アフリカ全体の営業収入は13,696百万円、前年同期比35.9%減となりました。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、徐々に物量が増加し復調の兆しが現れはじめましたが、米欧向けを中心とした期初からの大幅な物量の減少により、取扱い重量で前年同期比33.1%減となりました。航空輸入貨物は、中国での内需拡大や在庫調整の一巡等により、液晶関連品や電子部品、半導体関連品で堅調な荷動きとなり、取扱い件数は前年同期比17.8%減で減少幅が縮小いたしました。海上貨物も本格的な回復には至らず、輸出容積で前年同期比22.6%減、輸入件数で同21.9%減となりました。この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は39,120百万円となり前年同期比38.1%減となりました。

<東南アジア・中近東>

航空輸出貨物は、半導体等エレクトロニクス関連品の輸送需要で徐々に回復傾向が見られましたが、期初における生産調整が多くで見られたこともあり、取扱い重量は前年同期比12.7%減となりました。航空輸入貨物におきましても、半導体や電子部品、記憶媒体等エレクトロニクス関連品の物量の増加があったものの、期初の大きな落ち込みにより、取扱い件数は同17.4%減となりました。海上貨物は、輸出容積で前年同期比21.0%減、輸入件数で同12.0%減となりました。この結果、東南アジア・中近東全体の営業収入は12,492百万円、前年同期比29.0%減となりました。

当社グループは一体となって販売活動、加えてコスト削減を強力に推進してまいりましたが、以上のとおり、世界景気の低迷を背景とした取扱い物量の大幅な減少の結果、当第3四半期（9ヶ月）の連結営業収入は150,734百万円（前年同期比32.0%減）、営業利益は5,338百万円（同33.8%減）、経常利益は5,676百万円（同34.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、営業未収入金や有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて2,006百万円増加し、111,159百万円となりました。

負債は、退職給付引当金などが増加したものの、長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,095百万円減少し、46,183百万円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ3,101百万円増加し、64,975百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内外の各地域で取扱い物量が徐々に回復傾向にあるものの、依然継続する世界景気の不透明感や航空運賃原価の上昇基調もあり、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは今期の業績目標を完遂するため、前期からの一連の合理化策を着実に進め、低迷する国際輸送市場においても確実に利益を出せる筋肉質な経営体質をさらに確立してまいります。

なお、現時点における通期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成21年11月10日）の営業収入202,000百万円、営業利益7,900百万円、経常利益8,100百万円、当期純利益4,500百万円の通りであり、変更はありません。

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響が僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から期中平均相場により換算しております。

この変更は、近年の為替相場の著しい変動や、在外子会社の事業規模が拡大しその重要性が益々高まった等の事情を勘案し、連結会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間において営業収入は2,326百万円、営業利益は197百万円、経常利益は201百万円、税金等調整前四半期純利益は198百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,374	26,294
受取手形及び営業未収入金	37,256	35,235
その他	3,921	3,802
貸倒引当金	△254	△225
流動資産合計	66,298	65,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,561	17,180
土地	10,727	9,455
その他（純額）	3,646	4,570
有形固定資産合計	33,935	31,207
無形固定資産		
のれん	129	271
その他	1,925	2,273
無形固定資産合計	2,055	2,544
投資その他の資産	8,869	10,293
固定資産合計	44,860	44,045
資産合計	111,159	109,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,611	15,871
短期借入金	13,102	12,602
未払法人税等	970	1,711
賞与引当金	1,393	1,419
役員賞与引当金	87	191
その他	7,987	8,835
流動負債合計	40,153	40,632
固定負債		
長期借入金	3,374	4,762
退職給付引当金	2,019	1,120
その他	636	762
固定負債合計	6,029	6,646
負債合計	46,183	47,279

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	56,134	53,681
自己株式	△1	△1
株主資本合計	68,216	65,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△614	△415
為替換算調整勘定	△4,964	△5,223
評価・換算差額等合計	△5,579	△5,638
少数株主持分	2,338	1,748
純資産合計	64,975	61,873
負債純資産合計	111,159	109,153

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収入	221,634	150,734
営業原価	188,740	124,180
営業総利益	32,893	26,553
販売費及び一般管理費	24,824	21,215
営業利益	8,069	5,338
営業外収益		
受取利息	321	122
受取配当金	47	48
負ののれん償却額	24	26
為替差益	359	292
雑収入	355	229
営業外収益合計	1,108	719
営業外費用		
支払利息	299	234
持分法による投資損失	138	111
雑支出	83	34
営業外費用合計	521	381
経常利益	8,655	5,676
特別利益		
前期損益修正益	25	—
固定資産売却益	11	9
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	41	9
特別損失		
固定資産除却損	3	19
投資有価証券評価損	97	86
ゴルフ会員権評価損	39	1
事業再編損	—	34
営業拠点閉鎖費用	—	204
損害賠償金	44	—
特別損失合計	183	347
税金等調整前四半期純利益	8,513	5,338
法人税等	3,002	1,832
少数株主利益	445	297
四半期純利益	5,064	3,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,513	5,338
減価償却費	2,535	2,331
のれん償却額	36	36
負ののれん償却額	△24	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	△33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	△107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	322	892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	17
受取利息及び受取配当金	△368	△170
支払利息	299	234
持分法による投資損益 (△は益)	138	111
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△9
固定資産除却損	3	19
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	93	86
ゴルフ会員権評価損	39	1
損害賠償損失	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,190	△999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,246	320
その他	△3,039	557
小計	10,515	8,601
利息及び配当金の受取額	383	223
利息の支払額	△294	△296
保険金の受取額	11	—
損害賠償金の支払額	△55	—
独占禁止法関連損失の支払額	—	△1,494
法人税等の支払額	△4,537	△2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,022	4,224

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△274	△440
定期預金の払戻による収入	85	104
有形固定資産の取得による支出	△1,291	△2,720
有形固定資産の売却による収入	33	50
投資有価証券の取得による支出	△3,099	△28
投資有価証券の売却及び償還による収入	57	28
子会社株式の取得による支出	△195	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△114
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,000	—
貸付けによる支出	△216	△18
貸付金の回収による収入	67	41
敷金及び保証金の差入による支出	△402	△274
敷金及び保証金の回収による収入	240	327
その他	374	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,622	△3,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,217	△1,024
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△113
長期借入れによる収入	2,610	353
長期借入金の返済による支出	△3,700	△793
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△935	△755
少数株主への配当金の支払額	△229	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	898	△2,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,177	324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△878	△1,267
現金及び現金同等物の期首残高	28,500	25,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,621	24,636

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

貨物運送事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

貨物運送事業の営業収入及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収入の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ アフリカ (百万円)	東アジア・ オセアニア (百万円)	東南アジア・ 中近東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	91,590	29,673	20,622	62,474	17,272	221,634	—	221,634
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	902	2,991	760	713	322	5,691	△5,691	—
計	92,493	32,664	21,383	63,188	17,595	227,325	△5,691	221,634
営業利益	1,313	2,108	565	3,113	982	8,082	△13	8,069

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ アフリカ (百万円)	東アジア・ オセアニア (百万円)	東南アジア・ 中近東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収入								
(1) 外部顧客に対する 営業収入	68,719	17,945	13,286	38,525	12,258	150,734	—	150,734
(2) セグメント間の内 部営業収入又は振 替高	637	2,156	410	595	234	4,034	△4,034	—
計	69,357	20,101	13,696	39,120	12,492	154,768	△4,034	150,734
営業利益 又は営業損失 (△)	1,322	895	△162	2,680	652	5,388	△49	5,338

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業収入が米州で985百万円、東アジア・オセアニアで1,534百万円、東南アジア・中近東で313百万円それぞれ増加し、欧州・アフリカで390百万円減少しております。また、営業利益が米州で43百万円、欧州・アフリカで3百万円、東アジア・オセアニアで133百万円、東南アジア・中近東で16百万円それぞれ増加しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	米州	欧州・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア・ 中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	29,677	20,629	62,475	17,274	130,056
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	221,634
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合（%）	13.4	9.3	28.2	7.8	58.7

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	欧州・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア・ 中近東	計
I 海外営業収入（百万円）	17,948	13,291	38,527	12,259	82,026
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	—	150,734
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合（%）	11.9	8.8	25.6	8.1	54.4

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国
- (2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ諸国
- (3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア
- (4) 東南アジア・中近東……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、中近東諸国

3. 海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

4. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の海外営業収入が米州で879百万円、東アジア・オセアニアで1,524百万円、東南アジア・中近東で308百万円それぞれ増加し、欧州・アフリカで385百万円減少しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。